

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 20 日現在

機関番号：33901

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25350951

研究課題名(和文) 幼児の体力・運動能力評価基準値の作成による保育現場への支援とシステムの構築

研究課題名(英文) Supporting workers in childcare facilities and construction of the system by establishment of standards on physical fitness and motor ability in preschool children

研究代表者

村瀬 智彦 (Murase, Tomohiko)

愛知大学・法学部・教授

研究者番号：80263333

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、保育現場への支援における課題を明らかにすることと幼児の体力・運動能力評価基準値作成による支援のシステムを構築することであった。幼稚園3園と保育園24園に、測定講習会の開催、測定用具・器具の貸し出し、測定補助、評価作業について支援した。支援を通して明らかになった主な知見は次の通りである。1)講習会の開催などにより測定と評価の必要性について理解を深める機会を増やすこと。2)測定値を園外で集計・分析できないような環境にある園の保育者には評価作業を園内で全て完了できるように助言・指導すること。3)保育現場の保育者と測定関係の専門家が連携・協力する機会を増やすことなどであった。

研究成果の概要(英文)：The purposes of this study were to investigate measures to support workers in childcare facilities and to construct the system by establishment of standards on physical fitness and motor ability in preschool children. Three kindergartens and 24 nursery schools participated in a seminar on basic theory and methods of measurement and evaluation and were loaned equipment and instruments required for measurement, and were given advice and assistance for evaluation. The following recommendations can be proposed to promote implementation of measurement and evaluation in childcare facilities: (1) providing opportunities for communication and cooperation between childcare teachers and experts in measurement and evaluation, (2) supporting and advising teachers in public nursery schools so that they can complete evaluations within their schools, and (3) holding a seminar to understand the necessity for measurement.

研究分野：子ども学

キーワード：幼児 体力・運動能力 測定評価 保育現場支援 評価基準値作成 支援システム構築

1. 研究開始当初の背景

小学生以降の年齢段階に関しては、学校教育の中で文部科学省の新体力テスト(文部省, 2000)の測定が実施されることが多く、また前年度の平均値が毎年公表されているため、児童期以降の子どもの発育発達状況の把握や評価には比較的新しいデータが利用可能である。幼児に関しては、全国規模で定期的に測定が実施されている例は非常に少なく、例えば、幼児運動能力研究会(2014)による基準値は約5~10年間隔で報告されている。

一方、幼児が在籍する幼稚園や保育所などでは、幼児の発育発達状況を独自に把握あるいは評価するために体力や運動能力の測定を実施している園が全体の3割程度存在する(村瀬ほか, 2013)。しかし、測定したデータにより幼稚園や保育所内での相対的な評価は可能であるが外部に測定資料が公表される機会が少ないため、大きな標本による評価基準値の作成は限られている。保育現場では、常に子ども達の体力・運動能力の適切な評価が必要であり、保育現場における測定実施を普及促進していくためには何らかの支援が必要である。また、評価の手續きに関しては、正しい作成手順を経て、かつ諸条件を考慮した幼児のための評価基準値の作成とその定期的な更新が必要である。しかし、研究開始当初、幼児の体力・運動能力の測定と評価についての研究機関などによる保育現場への支援はほとんど試みられていないため支援における課題などが明らかにされていなかった。

2. 研究の目的

本研究の目的は、保育現場への支援における課題を明らかにすること、および幼児の体力・運動能力評価基準値作成による支援のシステムを構築することであった。

3. 研究の方法

平成25年度は、愛知県、岐阜県、静岡県西部地域の全ての私立幼稚園583園と名古屋市内の定員100名以上の私立保育園105園の合計688園を対象に質問紙により調査を実施した(郵送法によりアンケート用紙などを送付し返信用の封筒[料金後納]を同封した)。

調査内容は、保育現場における体力・運動能力の測定と評価の①実施実態、②実施環境、および③測定と評価の支援に対する興味・関心の程度と必要性についてであった。

調査の回答結果に基づき支援に興味・関心が高い園を抽出し支援協力園を募集した。

平成26年度以降の支援協力に同意が得られた園は、幼稚園3園および保育園24園であった。支援内容は、測定講習会の開催、測定用具・器具の貸し出し、測定補助、評価票の作成や基本分析などの評価作業であった。

当初は平成26年度のみ支援計画であったが平成27年度においても支援を希望する園が多かったため、また、評価基準値作成やその過程を検討するための標本数が十分では

なかったため26園には継続して支援した。

平成27年度末には、体力・運動能力の測定と評価について支援した保育園と幼稚園合計27園の保育者を対象に調査した。

また、2年間の体力・運動能力の測定と評価支援を通して共有した測定データを利用し支援に基づく評価基準値作成過程における留意点を検討した。3歳前半から6歳後半の幼児1,930名分の7項目のデータを共有した。測定項目は、握力、立ち幅跳び、ソフトボール投げ、25m走、反復横跳び、体支持持続時間および長座体前屈であった。

4. 研究成果

測定と評価の支援の準備段階として現状を明らかにするため3つの調査を実施した。

(1) 保育現場における測定実施状況

主な研究成果は次の通りである。測定の実施状況について、4割以上が必要性を認めているが実施率は全体で約2割であった(図1)。

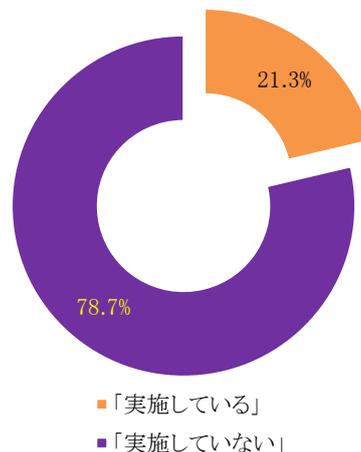


図1 体力・運動能力測定の実施状況

必要性の認識の違いと測定の実施率には関係が認められた。測定実施園では年間2回以上実施している園も多く、園により実施頻度に大きな差が生じている現状が確認された。

評価の実施状況についても測定の場合と類似した結果が得られた。また、測定や評価を実施しない理由が明らかになった。

測定や評価の実施に役立つ講習会などへの参加経験者は少なかった。その他の関連項目についての理解の程度も明らかになった。

(2) 保育現場における測定実施環境

主な研究成果は次の通りである。測定実施担当者については、体力・運動能力の測定と評価に関する知識を習得している割合は全体の53.4%(図2)であり、その知識は教育・養成機関や保育現場の業務から得られていた。

測定と評価について、回答者が実施責任者を担当できるかどうかに関しては、それぞれ「担当できる」との回答は19.6%と15.0%で

あった。園内に測定と評価についてよく理解している人がいるかどうかについては、「いない」との回答が3割を超えていた。

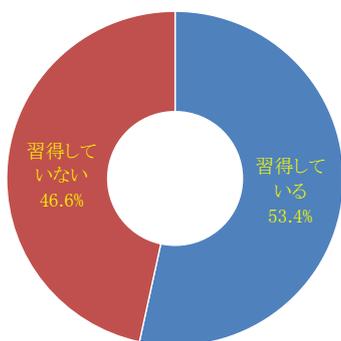


図2 測定と評価に関する知識の習得割合

また、測定実施時の保護者などのボランティアが期待できるかどうかに関しては「期待できる」(14.2%)より「期待できない」(18.9%)の割合の方が大きかった。

測定実施スペースについては、測定実施で屋外の比較的広いスペースを必要とする25m走とボール投げについて調査した。25m走とボール投げの測定スペースを確保できるとの回答は、それぞれ76.4%と81.1%であった。

測定方法の理解と測定用具・器具については、握力、立ち幅跳び、25(20)m走、ボール投げの測定方法と手順について、一番理解の程度が高かったのは立ち幅跳び(55.8%)であり、一番理解の程度が低かったのは握力(46.1%)であることが確認された。

測定に必要な用具・器具に関しては、立ち幅跳びと25(20)m走で利用する用具・器具(ストップウォッチや巻尺)は多くの園で所有されているが、握力計やボール投げの測定で利用できる規格のボール(ソフトボール1号や硬式テニスボール)を所有していない園は多いことが明らかになった(75.7~85.4%)。

外部機関との連携・協力については、園外の機関へ測定実施、測定結果の分析、評価について依頼している園は少なかったが、その中では測定実施依頼の割合が最も高かった。評価の実施においては、他園の結果と比較する機会や研修会・研究機関などと情報交換をする機会が少ないことが明らかになった。

(3) 測定と評価支援への興味関心度と必要性

主な研究成果は次の通りである。保育現場において、体力・運動能力の測定と評価の両面における支援が比較的高い割合で必要とされていることが確認された(図3)。

測定と評価の支援に対する興味・関心の程度は、支援の内容により異なり、特に講習会開催の支援に対する興味関心度が高い。

幼稚園と保育園の比較では、支援内容により必要性に差があり、特に保育園においては講習会開催の支援が必要とされている。

保育現場の違いにより、支援に対する興味関心の程度に差があり、全体的には幼稚園における興味・関心の程度の方が高い。

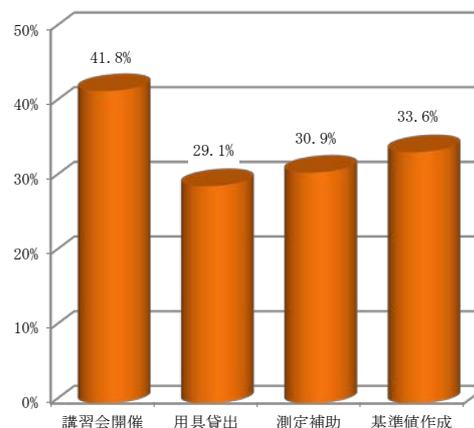


図3 各支援の必要とされている割合

(4) 保育現場への支援の試みと課題

2年間の保育現場への測定と評価の支援を試み、その実践を通して今後解決すべき課題を明らかにするため検討した結果、今後の検討課題として以下のことが示唆された。

- ①講習会の開催などにより測定と評価の必要性について理解を深める機会を増やすこと。
- ②測定値を園外で集計・分析できないような環境にある園の保育者には評価作業を園内で全て完了できるように助言・指導すること。
- ③保育現場の保育者と測定関係の専門家が連携・協力する機会を増やすこと。
- ④測定と評価を普及させるため保育現場を支援するシステムを構築すること。

(5) 測定と評価支援の総括

体力・運動能力の測定と評価について支援した保育園と幼稚園合計27園の保育者を対象に調査を実施し、試みた支援内容を総括するとともに今後の課題を明らかにした。

主な研究成果としては、測定講習会開催、測定用具・器具貸し出し、測定補助、評価票の作成および評価資料作成の各支援は、保育現場で比較的高い割合(「非常に必要」と「必要」の回答の合計割合)で必要とされていることが確認された。特に、測定補助の支援は実際に測定を補助した園では今後も「必要」との回答が100%であった。

その他の自由記述の回答結果から、測定と評価支援の良かった点や悪かった点の具体的な内容や今後の課題が明らかになった。

(6) 評価基準値作成過程の留意点について

2年間の体力・運動能力の測定と評価支援を通して共有した測定データを利用して、支援に基づく評価基準値作成過程における留意点を検討した。共有できたのは3歳前半から6歳後半の幼児1,930名分の7項目のデータであった。体力・運動能力測定項目は、握力、立ち幅跳び、ソフトボール投げ、25m走、反

復横跳び、体支持持続時間および長座体前屈であった。測定と評価の支援過程に関する課題として、公立園では主に個人情報保護の観点から、支援のみにとどまりデータの共有ができなかったため、今後共有方法の工夫や配慮が必要である。評価基準値の作成に関する課題として、標本確保の手順においては測定時期などに注意しないと性別・年齢別のグループの標本数に偏りが生じることがあり十分な標本数の確保には注意が必要である。また、先行研究で指摘されているように外れ値を含むなどの理由から正規性が確認できないケースがKolmogorov-Smirnov検定により再確認され、評価基準値の作成過程でデータ特性の点検が必要であることが示唆された。

(7) 今後の検討課題

現在、当初の研究計画に含まれていた体力・運動能力評価基準値の作成と作成過程における留意点の解明については計画より少し遅れて検討を進めている。

計画通りに進まなかった主な理由は、保育現場における測定実施状況の研究結果からも明らかのように、測定実施率が低いことが挙げられる。したがって、基本条件となる保育現場における体力・運動能力の測定実施率を高めるための測定と評価の普及促進を目的とした支援が最優先されるべきである。

<引用文献>

- ① 文部省 (2000) 新体力テストー有意義な活用のためにー, 文部省, 5-13.
- ② 村瀬智彦, 春日晃章, 中野貴博 (2013) 保育現場における体力・運動能力評価基準値の利用について, 愛知大学体育学論叢, 20, 1-7.
- ③ 幼児運動能力研究会 (2014) 第10章 MKS 幼児運動能力検査とは, 杉原 隆・河邊貴子編著, 幼児期における運動発達と運動遊びの指導ー遊びのなかで子どもは育つー, ミネルヴァ書房, 171-174.

5. 主な発表論文等

[雑誌論文] (計1件)

- ① 村瀬智彦, 保育現場における体力・運動能力の測定と評価の普及への試み, 愛知大学体育学論叢, 査読無し, 23, 2016, 13-18.

[学会発表] (計7件)

- ① 村瀬智彦, 保育現場への体力・運動能力の測定と評価支援の試みについての総括と課題, 第67回日本体育学会, 2016年8月24~26日, 大阪体育大学(大阪府泉南郡熊取町).
- ② 村瀬智彦, 保育現場への測定と評価支援による体力・運動能力評価基準値作成ー支援から評価基準値作成までの過程における留意点ー, 第64回日本教育医学会, 2016年8月18~19日, 三重大学(三重県津市).

- ③ 村瀬智彦, 保育現場における体力・運動能力測定の実施と普及に関する要因, 第66回日本体育学会, 2015年8月25~27日, 国士舘大学(東京都世田谷区).

- ④ Murase, T., The trial of supports for measurement and evaluation of physical fitness and motor ability in childcare field, The 16th Scientific Meeting of Korea-Japan Health Education Symposium, 2015年8月22~23日, 関西学院大学(兵庫県西宮市).

- ⑤ 村瀬智彦, 保育現場における体力・運動能力の測定と評価の実施環境について, 第68回日本保育学会, 2015年5月9~10日, 椋山女学園大学(愛知県名古屋市中).

- ⑥ 村瀬智彦, 保育の現場における体力・運動能力の測定と評価に関する支援の必要性について, 第65回日本体育学会, 2014年8月25~28日, 岩手大学(岩手県盛岡市).

- ⑦ 村瀬智彦, 春日晃章, 中野貴博, 保育の現場で体力・運動能力の「測定」と「評価」は実施されているのか, 第13回日本体育測定評価学会, 2014年3月9日, 天理大学(奈良県天理市).

6. 研究組織

(1) 研究代表者

村瀬 智彦 (MURASE, Tomohiko)
愛知大学・法学部・教授
研究者番号: 80263333

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし

(4) 研究協力者

なし